



# 東日本大震災における福島第一原子力発電所事故後の母親および保育者の精神的健康と支援についての研究

著者	佐々木 美恵
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2019
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2018
報告番号	12102甲第8924号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00156380">http://hdl.handle.net/2241/00156380</a>

〔概要〕

東日本大震災における福島第一原子力発電所事故後の  
母親および保育者の  
精神的健康と支援についての研究

2018 年度

佐々木 美恵

筑波大学大学院人間総合科学研究科  
生涯発達科学専攻

本研究では、福島第一原子力発電所事故（以下、福島原発事故）後の放射線による不安が生じた状況において、子どもへの健康影響の不安と母親の精神的健康との関連、および精神的健康と関連する要因について明らかにすることを第一の目的とした。第二に、母親の支援者として保育者に着目し、支援者支援の観点から、東日本大震災、福島原発事故後の保育者の精神的健康と関連する要因について明らかにし、さらに保育者への有効な支援について検討することを目的とした。第三に、福島原発事故後の保育者による母親への支援者役割について明らかにし、保育者による有効な母親支援について検討することを目的とした。すなわち、本研究は、東日本大震災、福島原発事故後における母親ならびに母親の支援者である保育者、すなわち子どもを取り巻く養育者の回復と支援に着目したものである。

本研究は、研究 1 から研究 6 までの 6 つの研究によって構成された。なお、福島県内 3 地方（浜通り、中通り、会津）の保育管理職者を対象とした研究 3 を除き、他の 5 つの研究の調査対象者は、福島原発事故後、避難指示区域とはならなかったものの相対的に放射線量の上昇を示し、放射線による健康影響の不安が生じた福島県中通り地方の地域に居住する母親、保育者であった。

研究 1 では、発災後約 9 か月の時点で、発災後に生じた親の心理・行動面の変化、および幼稚園教諭が実施した保育の工夫と配慮について、支援者である幼稚園教諭の体験に基づいて探索的に検討した。「幼稚園教諭が感じた保護者の変化」について、有効回答者 98 名の回答を分析した結果、分析対象者全員が保護者の変化を感じ取り、その内 75.5% の対象者が変化を明確に感じていた。保護者の変化の具体的様相について、KJ 法を参考にして分析した結果、7 大カテゴリー（【放射線への不安】、【放射線問題への対処と葛藤】、【地震への不安・心配】、【園との関わりのもち方の変化】、【保護者間の関係性の変化】、【負荷の高まりと不安定さの発露】、【不安・懸念を内包した順応】）が抽出された。「幼稚園教諭が実施した保育の工夫と配慮」について、有効回答者 93 名の回答を分析した結果、すべての者が大震災後に保育の工夫や配慮を行っていたことが認められた。実施した保育の工夫と配慮について、KJ 法を参考に分析した結果、7 大カテゴリー（【放射線対策のための取り組み・努力】、【園児の安全のための日常的意識・備え】、【園児の安心・安定のための配慮・取り組み】、【室内を中心とした保育の充実のための工夫・取り組み】、【外遊びの制限下で体を動かす体験・遊びの不足を補うための工夫・取り組み】、【保護者の安心への配慮・対応】、【保育者の協働と普段通りの保育の維持】）が抽出された。

研究 2 では、発災後初年度の保育を終えた段階、発災後 1 年時点において、地震・放射線災害下における保育実践上の負荷と保育者の精神的健康との関連について明らかにすること、および保育負荷を抑制するレジリエンス要因として保育者効力感に着目し、保育負荷、精神的健康との関連について明らかにすることを目的とした。幼稚園教諭の回答（有効回答者数 73 名）に基づき、保育経験の長群、短群による多母集団同時分析を行った結果、保育経験の長群、短群で保育者効力感から地震・放射線影響下保育負荷ならびに抑うつ、および地震・放射線影響下保育負荷から抑うつへの影響に有意差は示されなかった。すなわち、保育経験に関わらず、地震・放射線影響下保育負荷が抑うつに対して正の影響を及ぼす傾向をもっていたこと、保育者効力感が地震・放射線影響下

保育負荷に負の影響を及ぼすことを介して間接的に抑うつを抑制していたこと、あるいは直接的に抑うつに対して負の影響を及ぼす傾向をもっていたことが示された。また、放射線問題をめぐる同僚との認識相違について、管理職は保育経験短群よりも高く負荷として認識していたことが示された。

研究 3 では、発災後約 4 年時点において、災害後の対応下で保育を進めてきた幼稚園、保育所の管理職者（以下、保育管理職者）が体験してきたピアサポート（他の保育者あるいは保育管理職者からの支援）、保育管理職者の内的な支え、および今後の災害発生時に被災した保育者に提供したいと考える支援、の 3 つの観点から発災後の保育管理職者の支援体験を探索的に検討した。聴き取り調査から、保育管理職者が体験した支援として 7 大カテゴリー（【情緒的支え】、【身近な他者の存在による心強さ】、【保育者間の連携・連帯感】、【相談助言・判断支援】、【情報入手・情報ネットワーク】、【園児との関わり・つながり】、【物資・取り組み等の具体的提供】）、保育者管理職者の内的な支えとして 6 大カテゴリー（【保育者としての使命感・責任感】、【前に進んでいく覚悟・信念】、【管理職としての責任感・使命感】、【園児・保護者・職員の変わらない存在】、【対応してきたことへの自負】、【方針の決定】）、今後の災害発生時に他の保育者に提供したいと考える支援として 6 大カテゴリー（【情緒的支援】、【物資・人員等の具体的提供】、【援助ニーズに応じた支援】、【災害体験に基づく情報提供・必要な支援】、【職業・専門性の継続の保障】、【被災園児の入園受け入れ】）が抽出された。

研究 4 では、発災後約 3 年時点において、放射線不安下で乳幼児を育ててきた母親の精神的健康に関連する要因を明らかにすることを目的とした。研究 1（分析 1-1）より、母親の精神的健康と関連する要因として、子どもへの健康影響の不安、放射線問題をめぐる認識・対応の周囲との相違、放射線問題についての自律的判断の 3 要因を想定し、放射線問題に関連した情報、サポートとの関連を含めた検討を行った。抑うつを基準変数とした階層的重回帰分析の結果、幼児を育てる母親（有効回答者数 346 名）の抑うつに対して、発災時の家

屋被害、および放射線問題をめぐる認識・対応の周囲との相違が正の影響を示し、夫サポート、放射線問題についての自律的判断が負の影響を示した。モデル 1 で健康影響不安を投入し、モデル 2, 3 で周囲との相違、自律的判断を順に加えて投入した結果、健康影響不安は自律的判断を投入したモデル 3 で有意ではなくなった。

研究 5 では、発災後 6 年時点において、放射線問題の影響下で乳幼児の子育てを行ってきた母親が抱えている放射線問題に関わる不安や思いに加えて、これまでの間に体験した支援、とくに保育者による支援の体験についての探索的検討に基づき、母親のもつ放射線に関わる不安と支援の関連を検討することを目的とした。放射線による影響に関連した現在の不安・心配、および放射線への不安・心配が生じた際の有効な支援・対処ならびに保育者による有効な支援についての自由記述回答を、KJ 法を参考にして整理した。有効回答者 93 名のうち、8%以上の者が回答した大カテゴリーあるいは中カテゴリーを数量化Ⅲ類に投入した。1 軸、2 軸のカテゴリースコアを用いたクラスター分析（Ward 法）を行った結果、4 つのまとまりを抽出した。各軸のサンプルスコアを用いたクラスター分析（Ward 法）からも、対応する 4 群が抽出された。すなわち、発災後 6 年時点における体験のあり方について、Ⅰ「健康影響の不安・意識継続、対策継続希望群」、Ⅱ「現在・今後ともに不安なし・低下群」、Ⅲ「家族・友人サポート高群」、Ⅳ「注意対応意識高、専門的情報入手・身近な他者サポート高群」の 4 群が示された。

研究 6 では、第一に、発災後初期（約 1-2 年）から調査時点（7 年時点）にかけての放射線問題に関連する不安・認識の変化、および変化と関連する要因を明らかにすること、第二に、発災後 7 年時点における母親の精神的健康と関連する要因について、発災後初期（約 1-2 年）の放射線問題に関わる情報入手、サポートの体験、および現在の育児感情、福島原発事故の体験に関わる外傷後成長との関連を考慮したうえで、放射線問題に関連する現在の不安・認識との関連を実証的に明らかにすることを目的とした。323 名の母親の回答を有効回

答として分析を行った。同一対象者ならびに同一コホート集団ではないものの、発災後初期（約 1-2 年）、約 3 年時点（研究 4 で得たデータを用いた）、7 年時点にかけて、健康影響不安、周囲との相違、および自律的判断の経時的低下が示された。また、自律的判断について、発災後初期と 7 年時点の高低群による 4 群を基準変数とした判別分析では、夫サポート、ママ友・友人サポート、専門的情報積極入手、保育者による放射線対応への信頼が有意に群を判別し、自律的判断の維持には夫サポートならびに専門的情報積極入手が有効であることが示された。さらに、抑うつを基準変数とした階層的重回帰分析の結果、7 年時点の母親の抑うつに対して、育て方への不安感と現在の周囲との相違が正の影響を示し、母親の年齢と初期の夫サポートが負の影響を示した。

本研究から得られた主な結論は次のとおりである。第一に、福島原発事故後、放射線問題をめぐる周囲との相違は中長期的段階においても依然として母親の精神的健康の低下と関連するリスク要因であり、周囲との相違に着目した支援ならびにさらなる研究が必要である。第二に、地震・放射線災害下における保育者の精神的健康のレジリエンス要因として保育者効力感は有効であり、災害への備えとして、平常時から災害時保育を含めた研修プログラムの開発と実施が求められる。第三に、発災後の経過のなかで、母親の顕在的な不安の受けとめから潜在的な不安への積極的な気づきと関わりへと保育者の支援者役割は比重が移行していくこと、さらには、保育者との情緒的関わりから遠く、かつ不安を抱いている母親が存在することが考えられ、母親が関与し、応じやすい話から関係を築き、母親の思いに寄り添いながら不安や孤立感等の支援を意識していくことが有用である。